

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 「命を守る」防災教育推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 教科教育第一係 電話番号：058-272-1111 (内 3696)

E-mail： cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額：1,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・毎年大規模な自然災害が頻発し、南海トラフ巨大地震等の発生が予想される中、防災教育の重要性が一層高まっている。
- ・東日本大震災発生以降、県内学校においては「命を守る訓練」や地域と連携した取組が積極的に進められているが、地域や学校間の危機意識の差や活動の固定化が課題となっている。
- ・学習指導要領の改訂に伴い、各教科等において防災に関わる内容が重視されており、各教科等の学習内容の関連を図り、「知識」と「行動」を結び付ける「系統的・体系的な防災教育」の充実が求められている。

(2) 事業内容

学校の防災教育をリードする専門性の高い教員集団「岐阜県防災教育強化チーム」を設立し、「命を守る」防災教育の普及・啓発に努める。また、防災教育に係る好事例・教材の収集と提供する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	160	有識者謝金
旅費	840	有識者旅費、実践参観、防災教育セミナー等に係る旅費
合計	1,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

目標1-1 基礎となる学力を育成する義務教育段階の取組

基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり

目標2-7 子どもたちの安全・安心の確保と危機管理体制の充実

(2) 国・他県の状況

学習指導要領（平成29年告示）では、防災を含む安全に関する指導を各教科及び領域においてそれぞれの特質に応じて適切に行うように努めることが明記され、教育活動全体を通じて行う必要性が示された。

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 防災教育の実践事例集を作成し、県内の小学校、中学校、特別支援学校（小学部・中学部）に配信する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
	① 学校の安全計画に各教科等における防災に関する内容を位置付けている学校の割合	24%	/	70%	100%	100%

※令和2年度については、市町村立学校の安全計画を確認できないため実績は記載できない。

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	「体系的・系統的な防災教育の充実に向けた指導資料」を作成し、県内の小学校、中学校、特別支援学校（小学部・中学部）に配信した。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>2 毎年大規模な自然災害が頻発し、南海トラフ巨大地震等の発生が予想される中、防災教育の重要性が一層高まっている。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	<p>2 教科・領域の学習において防災教育の充実を図ることの重要性についての理解は深まっている。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	<p>2 オンラインの積極的な活用及び協議内容の精選を行い、効率よく会議の運営を行っている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 学習指導要領（平成29年告示）に基づいて実施する各教科等における防災教育について、モデルとなる実践が広く学校現場に周知されていない。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 防災教育の実践事例集を作成し、各教科等における防災教育のモデルとなる実践を県内の小学校、中学校、特別支援学校（小学部・中学部）に配信する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>防災学習副読本【防災課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	<p>防災課が作成する防災学習副読本を活用した実践を実践事例集に掲載することで、知識と行動を結び付ける防災教育を推進する。</p>